

平成25年度 再評価点検表（内部評価）

1 事業概要

事業名	一庫大路次川右第4支溪砂防事業
担当部署	都市整備部河川室河川環境課砂防グループ（連絡先 06-6944-9302）
事業箇所	豊能郡能勢町宿野
再評価理由	事業採択後10年継続中
目的	本溪流は溪岸・溪床の浸食が著しいため、土石流の発生による災害から府民の生命・財産を保護するため砂防えん堤を整備する。
内容	砂防えん堤工 1基 堤高 14.5m 堤長 56.4m
事業費 （ ）内の数値は 計画時点（又は前回 評価時点）のもの	全体事業費：約2.3億円（国：1.15億円、府：1.15億円） （内訳）調査費等約 0.2億円 【工事費の内訳】 用地費 約 0.6億円 えん堤工 約 1.6億円 工事費 約 1.6億円
事業費の変更理由	【事業費変動要因の状況】 変更なし  【他事業者との協議状況】 —
維持管理費	必要なし

2 事業の必要性等に関する視点

	【事前評価時点 H15】	【再評価時点 H25】	【変動要因の分析】
事業を巡る社会 経済情勢等の変化	災害発生の危険度 土石流危険溪流であり、 溪床には不安定土砂が堆積しているため、今後の 降雨により土石流発生の 危険度が高い。 保全対象 人家：57戸 道路：主要地方道園部能 勢線及び町道	左記に同じ	
地元等の 協力体制等	砂防事業の必要性について 認識されており、事業に対 する協力を得ている。	左記に同じ	

	【事前評価時点 H15】	【再評価時点 H25】	【変動要因の分析】
事業の投資効果 <費用便益分析> または <代替指標>	[効果項目] 人命保護 家屋被害軽減 公共・公益施設被害軽減 [分析結果] ・B/C=9.02 B=19.0 C=2.1 [算出方法] 国土交通省河川局砂防部 「土石流対策事業の費用 便益分析マニュアル」 (平成12年2月) [受益者] 土石流危険溪流内の被害 想定区域内住民	[効果項目] 左記に同じ  [分析結果] ・B/C=6.96 B=18.6 C=2.7  [算出方法] 国土交通省水管理・国土保 全局砂防部「砂防事業の費 用便益分析マニュアル」 (平成24年3月) [受益者] 左記に同じ	【B/C算出後 再確認】 事業期間が延びたことによる 費用便益比の減
事業効果の 定性的分析 (安心・安全、活力、 快適性等の有効性)	[効果項目] 対策施設の整備により、 土石流危険溪流の安全性 が飛躍的に向上する。  [受益者] 土石流危険溪流内の被害 想定区域内住民	[効果項目] 左記に同じ  [受益者] 左記に同じ	
事業の進捗状況 <経過> ①事業採択年度 ②事業着工年度 ③完成予定年度	①平成 16年度 ②平成 16年度 ③平成 20年度	①平成 16年度 ②平成 16年度 ③平成 26年度	用地境界の確定・用地の取得に 日数を費やしたため
<進捗状況>		・全体 70% ( 1.6億円/2.3億円) ・用地 100% ( 0.6億円/0.6億円) ・工事 50% ( 0.8億円/1.6億円)	
事業の必要性等 に関する視点におけ る判定(案)	当該溪流の氾濫区域内に存する人家・道路などの保全対象施設を未然に土石流から守る手法として、砂防えん堤の整備は必要不可欠であるため、事業を継続する。		

### 3 事業の進捗の見込みの視点

事業の進捗の見込みの視点における判定（案）	用地は全て取得済みであり、概ね工事が完了しており、残りの工事である下流取付工事および通路等の復旧工事を平成 26 年度までに終える予定であることから、事業を継続する。
-----------------------	---

### 4 コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点における判定（案）	工事費による進捗率は 50% であり代替案の余地はないため、事業を継続する。
------------------------------	--

### 5 特記事項

自然環境等への影響とその対策	下流取付工事などにおいて樹木の伐採を最小限に止めるとともに、取付形状を植生の復元及び動植物の生息に配慮したものになるよう心掛ける。
前回評価時の意見具申（付帯意見）と府の対応	—
その他	【上位計画】 「大阪府都市整備中期計画（案）改訂版」（H24.3）

### 6 評価結果

評価結果	○継続 <判断の理由> ・工事の進捗率は 50% であり代替案の余地はなく、平成 26 年度までに完了する予定であり、事業の必要性についても変化がないことから継続する。
------	--

平成25年度 再評価 (一庫大路次川右第4支溪砂防事業)

事業箇所図



平面図



現況写真



標準断面図

